

前期基本計画 令和 6年度 政策方針書

政 策： 03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

担当部長職・氏名	健康福祉部長 勝田 裕征
----------	--------------

1. 政策の実現状況を明らかにする

(1) この政策が前期基本計画期間で目指すまちの姿と、基本構想が目指す状態との関連

【この政策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】	
人びとの暮らしや地域のあり方が多様化している中、地域に生きる一人一人が尊重され、多様な経路で社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる「地域共生社会」の実現を目指します。	
【基本構想が目指す状態（やさしさに包まれた滝沢）との関連】	
助け合いながら暮らしていくことのできるまちの構築により、自分らしい暮らしと一人一人の生きがいや役割をもてる地域社会を実現します。	

(2) 政策に関連する指標の状況

No	政策関連指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 政策を構成する施策及び関連する指標の状況

No	施策名	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
	施策関連指標	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	03010100 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現 滝沢市はみんなで支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43	43.5	44	45	45	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	03010100 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現 障がいがある方の社会参加が進んでいると感じている人の割合 単 位 %	22	22.5	23	23.5	24	24	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
3	03010200 生活困窮者が安定した暮らしができるようにするための支援の推進 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43	43.5	44	45	45	-	
			-	-	-	-	-	97.8	
4	03010300 自分らしく暮らせる長寿社会の実現 老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
5	03010400 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進 老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								

前期基本計画 令和 6年度 政策方針書

政 策： 03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

担当部長職・氏名 健康福祉部長 勝田 裕征

2. 政策の実現に向けた現状を認識する

(1) 政策の進捗状況分析

人口減少・少子高齢化がさらに進展し、経済情勢の変化や個人の価値観の多様化、グローバル化などにより、家族機能の低下や地縁・血縁・社縁による助け合い機能も低下する中、分野ごとの「縦割り」の制度では複合化・複雑化した生活課題への対応が困難となってきました。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、包括的相談支援と支え合う地域づくりを推進する必要があります。

(2) 政策に影響する社会環境変化

- ・地域で支えあいや助け合いなどの相互扶助機能の衰退、地域並びに家族間の連帯意識の低下がみられます。
- ・物価高騰等の影響から経済情勢悪化の要因があるため、就労収入の減少による生活困窮者が今後増加していくことが想定されます。
- ・団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年も見据えたサービス基盤、人的基盤を整備し、地域共生社会の実現に向けた取組などを推進し、地域包括ケアシステムの深化、推進に向けた施策の展開を図る必要があります。
- ・人口減少による担い手の不足が懸念されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出頻度や人との交流が減少し、フレイル（虚弱）状態が進行すると予想されます。

3. 政策の実現に向けた取組を決定する

(1) 政策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・包括的な相談支援体制の構築や福祉サービス等の充実を図ります。
- ・関係機関との連携による生活保護受給者への支援の強化に取り組めます。
- ・高齢者が尊厳を保持し能力に応じ自立して生活できる取組を推進します。
- ・地域包括支援センターの機能強化に取り組めます。

(2) この政策が令和6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・地域共生社会の実現に向けた仕組みづくりを進めます。
- ・障がいのある人が地域等で安心して暮らせるよう、支援体制づくりを進めます。
- ・生活保護をはじめとした生活に困窮されている方の支援体制を強化します。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを深化させます。

